

平成 2 8 年度決算

福崎町財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

平成 3 0 年 1 0 月

福崎町企画財政課

I はじめに

1. 統一的な基準による地方公会計制度導入の背景

従来の地方公共団体の財政指標は、経常収支比率など現金収支にかかる情報が中心でした。そのような中で、平成12年4月1日に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行され、地方分権の加速と歩調を合わせ、地方公共団体は既存の財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

そこで総務省（旧自治省）は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表し、自治体の貸借対照表（バランスシート）の統一的な作成方法を明らかにしました。（この報告書に基づく財務書類の作成方法を「旧総務省モデル」と呼びます。）

これを受けて福崎町でも、旧総務省モデルに基づき、平成11年度から作成・公表をしています。

その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」においては、政府資産・債務改革に取り組むとともに、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、平成18年8月の総務省通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において地方公会計改革として、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備方針が示されました。

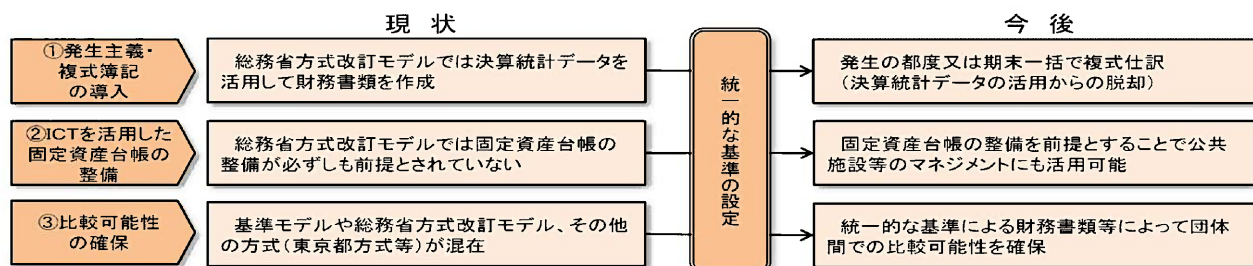
そして、平成19年10月の総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」では、地方公共団体においては「新地方公会計制度研究会報告書」等を活用して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、公表することとされたことを踏まえ、「総務省方式改訂モデル」を用いて、平成21年度決算から財務書類4表を作成・公表しています。

さらに、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」で、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考とした「統一的な基準による財務書類等」を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、固定資産台帳も合わせて整備するよう方針が示されたため、福崎町でも平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計」を用いて、財務書類4表を作成・公表することとしました。

統一的な基準による地方公会計の整備促進について

総務省資料

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



2. 統一的な基準による地方公会計制度導入の効果

統一的な基準による財務書類等を作成・公表する効果として、

1 透明性の向上、説明責任の履行

企業会計に準じた財務諸表を作成することで、資産や負債といったストック情報や減価償却費といった現金収支を伴わない費用の情報が明らかになり、行政運営の結果を詳しくお知らせすることができます。

2 財政指標の設定

貸借対照表や固定資産台帳を活用し、資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する参考資料となります。

また、資産形成に係る指標だけでなく、世代間公平性や持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性等の指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

3 適切な資産管理

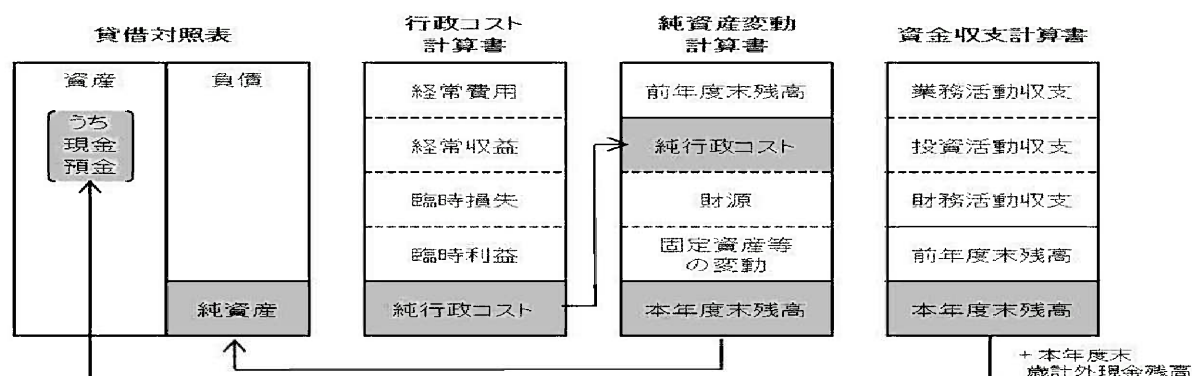
固定資産台帳の情報を活用することにより、一定の条件下で将来の施設更新必要額を推計することができ、公共施設等の老朽化対策の課題を広く住民や議会と共有することができます。

また、売却可能資産の把握により、資産の売却・活用を促進させることができます。

3. 財務書類4表の構成と目的

名 称	目 的
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日における資産、負債及び純資産の状態を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	1年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入及び収支差額を表示し、住民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	1年間の活動区分ごとの資金収支状況を表示し、現金（キャッシュ）がどのように増減したかを明らかにします。

4. 財務書類4表の関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1. 作成の基本的前提

1 財務書類の作成基礎

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しています。

2 対象会計範囲

一般会計等（介護施設分を含む。）を対象としています。

3 対象年度

対象年度は平成28年度で、平成29年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

4 減価償却

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

※土地については、平成 28 年 4 月 1 日で評価計算しています。有形固定資産の内、用地調書、決算報告書等で確認できるものは全て取得価額を登録しています。

物品については、取得価額が 50 万円以上、リース資産（ファイナンスリース）については、リース料総額が 300 万円を超えるものを登録しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 4 年～11 年

2. 貸借対照表の説明 【資P1 貸借対照表 資P2 住民1人当たり】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けられます。

〔資産の部〕

福崎町が有する資産を金額化したもので、資産合計は439億9,878万1千円となっています。

1 固定資産〔424億2,589万円〕

- (1) 有形固定資産（404億6,504万2千円）【資P7 附属明細書(1)資産項目の明細①有形固定資産の明細、②有形固定資産の行政目的別明細】

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上しています。「事業用資産」は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。「インフラ資産」は、「土地」、「建物」、「工作物」及び「建設仮勘定」に分類して計上しています。

資P7 附属明細書②有形固定資産の行政目的別明細を見ますと、生活インフラ・国土保全が最も多く、全体の57.6%を占めています。これは、福崎町が今までに道路整備等に重点を置いてきたことを意味しています。

- (2) 無形固定資産（766万8千円）

無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「その他」に分類して計上しています。「ソフトウェア」は、財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等が該当します。「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。一般会計等の無形固定資産は「ソフトウェア」のみとなっています。

2 投資その他の資産〔19億5,318万円〕

- (1) 投資及び出資金（6億3,807万6千円）【資P8 ③投資及び出資金の明細】

公営企業会計や外郭団体への出資金等です。主な内訳は、水道事業会計が4億9,980万円、下水道事業会計が9,084万3千円、㈱もちむぎ食品センター1,555万円、兵庫県信用保証協会1,487万2千円などとなっています。

- (2) 投資損失引当金（△1,555万円）【資P8 ③投資及び出資金の明細】

出資金等の内、実質価額が出資金額を下回っているものを計上しています。㈱もちむぎ食品センターが該当します。

(3) 長期延滞債権（1億3,031万8千円）【④P11 ⑥長期延滞債権の明細】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない町税や公営住宅使用料、給食費などの債権を計上しています。

(4) 長期貸付金（2億532万8千円）【④P10 ⑤貸付金の明細】

主に、もちむぎ食品センター再建貸付金1億200万円やJR播但線電化・高速化整備事業貸付金8,532万8千円で、返済期限が未到来のものです。

返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」に計上しています。

(5) 基金（10億1,221万円）【④P9 ④基金の明細】

基金のうち、目的があって積立てているものを計上しています。主なものでは、福祉基金や農業農村活性化基金などがあります。また、土地開発基金は、土地と現金の合計額を計上しています。

(6) 徴収不能引当金（△1,720万2千円）【④P11 ⑥長期延滞債権の明細】

貸付金及び長期延滞債権のうち、徴収不能となることが見込まれる金額を、過去5年間の不納欠損実績率を基に算定し、マイナス値で計上しています。

3 流動資産〔15億5,902万1千円〕

(1) 現金預金（1億5,828万8千円）

平成29年3月末時点で手元にある現金（歳計現金・歳計外現金）の合計です。なお、歳計外現金(2,157万3千円)は、負債の部、流動負債の「預り金」にも計上しています。

(2) 未収金（2,953万1千円）【④P11 ⑦未収金の明細】

町税や使用料などの収入未済額のうち、28年度調定分にかかるものについて計上しています。1年を超えて回収されていないものは、「長期延滞債権」として投資その他の資産に計上しています。また、長期延滞債権と同様に徴収不能となることが見込まれる額については、徴収不能引当金(389万8千円)として計上しています。

(3) 基金（13億7,510万円）【④P9 ④基金の明細】

将来の収支不足や投資事業に備える基金である財政調整基金の28年度末残高を計上しています。減債基金は該当がありません。

【貸借対照表 前年度比較】

(単位:千円)

資 産 の 部			
項 目	28年度末	27年度末	増減
固定資産	42,425,890	42,119,298	306,592
有形固定資産	40,465,042	40,228,804	236,238
事業用資産	31,207,339	30,728,899	478,440
減価償却累計額	△ 11,397,285	△ 10,961,068	△ 436,217
インフラ資産	41,835,365	40,956,738	878,627
減価償却累計額	△ 21,229,589	△ 20,542,969	△ 686,620
物品	397,885	386,290	11,595
減価償却累計額	△ 348,673	△ 339,086	△ 9,587
無形固定資産	7,668	18,487	△ 10,819
投資その他の資産	1,953,180	1,872,007	81,173
流動資産	1,559,021	1,585,109	△ 26,088
現金預金	158,288	235,160	△ 76,872
基金	1,375,100	1,323,300	51,800
その他	25,633	26,649	△ 1,016
資産 合計	43,984,911	43,704,407	280,504

貸借対照表の資産の部を平成27年度（開始時貸借対照表）と比較すると、事業用資産が土地取得及び施設改修等により4億7,844万円増加、インフラ資産も道路用地及び道路工作物の取得等により8億7,862万7千円増加していますが、減価償却累計額が11億3,242万4千円増加しており、有形固定資産全体では2億3,623万8千円の増加となっています。投資その他の資産は、下水道事業への出資金等により8,117万3千円増加しています。流動資産は、単年度の収支不足により現金預金が7,687万2千円減少しましたが、基金は財政調整基金に積立てたため5,180万円増加しています。

【負債の部】

負債の部は124億5,986万4千円となっています。

1 固定負債〔115億664万7千円〕

(1) 地方債（103億6,159万4千円）

地方債残高112億447万8千円のうち、30年度以降に償還予定である金額を計上しています。29年度に償還予定の8億4,288万4千円は流動負債の1年内償還予定地方債に計上しています。

(2) 退職手当引当金（11億4,505万3千円）【④P14 ⑤引当金の明細】

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として計上しますが、退職手当組合加入団体は、財政健全化法の算定における退職手当支給予定額に係る負担見込額を用いることが認められています。当町は退職手当組合に加入していますので、健全化判断比率の退職手当負担見込額（退職手当支給予定額に組合積立不足額を加算した額）を計上しています。

2 流動負債〔9億5,321万7千円〕

(1) 翌年度償還予定地方債（8億4,288万4千円）

29年度に支払う地方債の元金償還金予定額を計上しています。

(2) 賞与等引当金（8,876万円）【④P14 ⑤引当金の明細】

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 預り金〔2,157万3千円〕

預り金は、歳計外現金の28年度末残高を計上しています。

【貸借対照表 前年度比較】

(単位:千円)

負 債 の 部			
項 目	28年度末	27年度末	増減
固定負債	11,506,647	11,135,052	371,595
地方債	10,361,594	9,969,379	392,215
退職手当引当金	1,145,053	1,165,673	△ 20,620
流動負債	953,217	904,249	48,968
1年内償還予定地方債	842,884	796,793	46,091
賞与等引当金	88,760	83,495	5,265
預り金	21,573	23,961	△ 2,388
	12,459,864	12,039,301	420,563

貸借対照表の負債の部を27年度（開始時貸借対照表）と比較すると、固定負債は、地方債が3億9,221万5千円増加しているものの、職員の入替等により退職手当引当金が2,062万円減少しています。流動負債は、駅周辺整備事業や臨時財政対策債の償還により29年度に償還する1年内償還予定地方債が4,609万1千円増加しています。

〔純資産の部〕

資産から負債を引いた額が純資産で、315億2,504万7千円となっています。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は今までの世代が負担してきた額といえます。

1 固定資産等形成分〔436億8,787万4千円〕

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資金を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

2 余剰分（不足分）〔△121億6,282万7千円〕

余剰分（不足分）は、地方公共団体の消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

3. 行政コスト計算書の説明【④P3 行政コスト計算書 ④P4 住民1人当たり】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

行政コストは、性質別で表示しています。経常費用は、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。業務費用は、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上しています。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して計上しています。補助金や負担金などを通じて町以外の主体に移転して最終的な効果が発生するコストのことです。

28年度の福崎町の経常費用は72億4,564万1千円でした。これに対する経常収益は3億3,581万6千円で、費用に対する収益の割合は4.6%となっています。

経常費用から経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは69億549万5千円となっており、この額が町税や交付金、補助金などで賄われていることになります。

1 性質別のコスト比較

性質別にみると、医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が36億3,452万2千円で全体の50.2%を占めています。他会計等への支出額は、下水道事業や、国民健康保険、介護保険などが主な支出先です。

ついで、物件費や時の経過による固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物にかかるコスト」が25億6,253万7千円で35.4%、人件費など「人にかかるコスト」が9億5,818万3千円で13.2%を占めています。なお「人件費」は、「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類しています。

「職員給与費」は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。「賞与等引当金繰入額」は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。「退職手当引当金繰入額」は、当年度において新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

4. 純資産変動計算書の説明【資P5 純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された経常費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

28年度末の純資産は315億2,504万7千円で、1年間で1億4,005万9千円減少しています。

これは、行政サービスを提供するために要した経費である「純行政コスト」（69億549万5千円）がその財源である税收等や国県補助金等（67億5,808万2千円）を上回ったことによるものです。今後、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要があります。

1 純行政コスト〔△69億549万5千円〕

純行政コストは、行政コスト計算書の「純行政コスト」欄の数値がそのまま計上されます。また、純資産変動計算書の各表示部分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。純行政コストは純資産を消費する（減らす）ものですので、マイナスで表記します。

2 財源〔67億5,808万2千円〕

「財源」は、「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上しています。町税や地方交付税のほか、一般財源として収入した各交付金や繰入金及び国や県から受け入れた補助金の額を計上しています。

3 固定資産等の変動（内部変動）〔3億6,284万円〕

固定資産等の変動（内部変動）は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して計上しています。

有形固定資産等の増加（15億6,398万7千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。

有形固定資産等の減少（△13億4,592万2千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額等をいいます。

貸付金・基金等の増加（1億8,321万3千円）は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。

貸付金・基金等の減少（3,843万8千円）は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

4 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。平成28年度は該当ありません。

5 無償所管換等（735万4千円）

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

6 その他

その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。平成28年度は該当ありません。

5. 資金収支計算書の説明【⑥P6 資金収支計算書】

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としており、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示しています。3つの活動区分は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の流動資産、「現金預金」と一致します。

1 業務活動収支

業務活動収支は、税収、施設使用料、国県等補助金などの収受、人件費や物品の購入、施設の維持管理費などのうち、投資活動・財務活動以外の取引による経常的に行われる行政活動から発生する資金の収支状況を表したものです。

業務活動収支は4億5,318万9千円の黒字（資金流入）となっています。

2 投資活動収支

投資活動収支は、道路や学校等公共施設の整備に使った支出（有形固定資産の取得）や、その財源となる国県からの補助金や基金取崩、資産売却といった収入が計上されています。投資活動収支は9億6,597万9千円の不足が発生しており、その不足額は業務活動で得た資金（いわゆる一般財源）及び地方債発行等、財務活動で得た資金により賄われていることが分かります。

3 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の元金の償還など財務的な支出と、投資活動の財源となる地方債発行収入等が計上されています。

財務活動収支は4億3,830万6千円の黒字となっています。これは、地方債の償還支出よりも新規地方債発行収入のほうが上回っているためです。この余剰額については、投資活動支出に充当されています。

4 本年度末資金残高

27年度末に2億1,119万9千円であった歳計現金（資金）は、7,448万4千円減少し、28年度末では1億3,671万5千円となっています。これは、業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入で歳出全般を賄いきれなかったことにより、前年度繰越金（前年度末資金）から不足分を補ったことによるものです。

5 本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが本年度末現金預金残高で、28年度末で1億5,828万8千円となっています。これは、貸借対照表【資産の部】流動資産、現金預金の金額と一致します。

Ⅲ 福崎町全体の財務書類

福崎町の平成28年度決算に基づく全体の財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

1. 作成の基本的前提

1 連結対象会計等の範囲【⑧P26 連結対象法人等明細書（全体）】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

2 作成の基準日

平成28年度末（平成29年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成29年4月1日から平成29年5月31日まで）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 減価償却

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～65 年

工作物 6 年～60 年

物品 4 年～30 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

4 連結の方法

福崎町全体（連結）の財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしています。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

2. 福崎町全体の貸借対照表の説明【資P27 貸借対照表（全体）】

1 資産合計	702億5,325万1千円	（一般等439億8,491万1千円）
有形固定資産	654億4,737万7千円	（ 〃 404億6,504万2千円）
投資その他の資産	17億9,423万4千円	（ 〃 19億5,318万円）
流動資産	29億9,805万6千円	（ 〃 15億5,902万1千円）

福崎町全体において保有する資産は、一般会計等に比べて262億6,834万円増加し、そのうち有形固定資産は249億8,233万5千円増加しています。

資P33 附属明細書②有形固定資産の行政目的別明細でみると、特に生活インフラ・国土保全は422億5,969万2千円で一般会計等に比べ189億6,992万1千円増加、次に環境衛生は58億444万円で一般会計等に比べ51億9,025万円増加しています。産業振興は20億4,186万1千円で一般会計等に比べ8億2,071万7千円増加しています。これは、生活インフラ・国土保全では下水道事業、環境衛生では水道事業、産業振興は工業用水道事業を連結したことによるものです。

投資その他の資産のうち、基金は、下水道基金が計上されたため13億4,310万4千円となり、一般会計等より3億3,089万4千円増加しています。

流動資産のうち、現金預金は、一般会計等の現金預金と連結する会計の現金預金など合わせて14億5,469万1千円となっています。基金は財政調整基金が国民健康保険事業と介護保険事業が計上されたため、14億7,123万7千円となり、一般会計等より9,613万7千円増加しています。

長期延滞債権は2億4,016万8千円、未収金は6,669万円となっており、一般会計等に比べ長期延滞債権は1億985万円、未収金は3,715万9千円増加しています。

長期延滞債権は国民健康保険事業が、未収金は公共下水道事業会計と国民健康保険事業が主な増加要因です。

2 負債合計	246億3,171万6千円（一般等124億5,986万4千円）
固定負債	230億6,873万7千円（ 〃 115億 664万7千円）
流動負債	15億6,297万9千円（ 〃 9億5,321万7千円）

福崎町の全体において保有する負債のうち、地方債（固定と流動の合計）は、232億8,708万1千円で、一般会計等に比べると120億8,260万3千円増加し、負債全体の94.5%を占めています。その主な内訳をみると、下水道事業における公営企業債が107億8,877万3千円となっています。

3 純資産の部（資産合計－負債合計）

純資産合計 456億2,153万5千円（一般等315億2,504万7千円）

福崎町全体の純資産は、456億2,153万5千円となっており、一般会計等に比べて140億9,648万8千円増加しています。

3. 福崎町全体の行政コスト計算書の説明

【④P29 行政コスト計算書（全体） ④P30 住民1人当たり】

福崎町全体の行政コスト計算書を経常費用の項目別で見ると、「移転費用」が65億4,861万2千円（55.4%）で一般会計等に比べ29億1,409万円増加、次に「物件費等」が37億6,789万6千円（31.9%）で一般会計等に比べ12億535万9千円増加しています。また、「人件費」は11億158万3千円（9.3%）で一般会計等に比べ1億4,340万円増加しています。

一方、経常収益（10億175万3千円）については全体を一般会計等で割った倍率（連単倍率）が2.98倍となっており、連結した会計の事業収益の規模が大きいことがわかります。

また、連結することによって、平成29年3月31日現在人口19,544人で割った住民1人当たりの純経常行政コストの額も554,030円と、一般会計等に比べ200,477円増加しています。

4. 福崎町全体の純資産変動計算書の説明

【④P31 純資産変動計算書（全体）】

福崎町全体の純資産は、456億2,153万5千円となっており、一般会計等に比べて140億9,648万8千円増加しています。また、前年度純資産残高と比較して3億6,331万3千円減少しています。

5. 福崎町全体の資金収支計算書の説明【④P32 資金収支計算書（全体）】

業務活動収支のうち、業務支出の連単倍率は1.60倍で、特に支出金額の大きい順に、補助金等52億8,244万8千円、物件費17億5,063万4千円、人件費11億1,937万6千円などになっており、業務支出合計は97億4,273万4千円です。一方、業務収入においては連単倍率1.66倍で、そのうち税込等収入は77億9,226万円となっています。公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る補助金等、物件費、人件費などの支出額が大きくなるとともに、業務収入も増えています。

投資活動収支については、支出の連結倍率は1.15倍で、一般会計等以外の会計における公共施設等整備費3億956万5千円については、水道事業と公共下水道事業が主なものです。投資活動収入は、国県等補助金収入が5億2,386万2千円となっています。

財務活動収支については、地方債償還額が12億7,876万5千円となり、一般会計等に比べて4億8,197万2千円増加しています。

これらの収支の結果、福崎町全体における本年度末資金残高は、14億3,311万8千円となっています。

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足した本年度末現金預金残高は14億5,469万1千円となり、一般会計等に比べ12億9,640万3千円増加しています。

IV 福崎町連結ベース財務書類

福崎町の平成28年度決算に基づく福崎町連結ベースの財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

1. 作成の基本的前提

1 連結対象会計等の範囲【⑧P44 連結対象法人等明細書】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

一部事務組合・広域連合

中播農業共済事務組合

中播衛生施設事務組合

くれさか環境事務組合

姫路福崎斎苑事務組合

兵庫県後期高齢者医療広域連合

第三セクター

(株)もちむぎ食品センター

2 作成の基準日

平成28年度末（平成29年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成29年4月1日から平成29年5月31日まで）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(株)もちむぎ食品センターにいては、第28期決算（H28. 4. 1-H29. 3. 31）を平成28年度決算として連結財務書類を作成しています。

3 減価償却

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～65年

工作物 6年～60年

物品 4年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

4 連結の方法

福崎町連結ベースの財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じて比例連結をしています。作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金・委託料など）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

2. 福崎町の連結ベース貸借対照表の説明【資P45 貸借対照表（連結）】

1 資産の部

【資産の部】

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結		
有形固定資産	40,465,042	65,447,377	66,803,142		
	一般会計等との差	24,982,335	26,338,100		
	増減要因	水道	5,190,250	253	共済
		工水	820,717	409,473	衛生
		下水	18,969,921	876,562	くれさか
		介護	1,447	66,094	斎苑
無形固定資産	7,668	13,584	14,206		
	一般会計等との差	5,916	6,538		
	増減要因	水道	5,080	547	くれさか
		下水	836	75	もちむぎ
投資その他の資産	1,953,180	1,794,234	1,809,424		
	一般会計等との差	△ 158,946	△ 143,756		
	増減要因	水道	△ 499,800	357	共済
		下水	240,051	71,596	くれさか
		国保	95,350	10,875	斎苑
		後期	337	34,352	後期高齢広域連合
流動資産		介護	5,116	△ 101,990	もちむぎ
	1,559,021	2,998,056	3,294,193		
	一般会計等との差	1,439,035	1,735,172		
	増減要因	水道	917,637	50,723	共済
		工水	88,608	5,304	衛生
		下水	203,254	70,919	くれさか
		国保	110,222	2,743	斎苑
		後期	4,600	64,402	後期高齢広域連合
合 計	43,984,911	70,253,251	71,920,965		
	一般会計等との差	26,268,340	27,936,054		

【資産の部:住民1人当たり】

19,544 人

(単位:円)

	一般会計等	全 体	連 結
有形固定資産	2,070,459	3,348,719	3,418,089
無形固定資産	392	695	727
投資その他の資産	99,937	91,805	92,582
流動資産	79,770	153,401	168,553
合 計	2,250,558	3,594,620	3,679,951

福崎町の連結の資産合計は719億2,096万5千円であり、一般会計等と比べて279億3,605万4千円（全体に比べ16億6,771万4千円）の増となっています。そのうち有形固定資産は668億314万2千円で、一般会計等に比べ263億3,810万円（全体に比べ13億5,576万5千円）増加しています。

連結の「資産合計」に占める「投資その他の資産」の割合は2.5%であり、一般会計等の4.5%と比べて低くなっています。これは、一般会計等で計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金が、連結の際に相殺消去されることにより「投資その他の資産」が一般会計等と比べて減少していることによるものです。

資産の部を住民1人当たりでみると、3,679,951円となり、一般会計等に比べ1,429,393円（全体に比べ85,331円）増加しています。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率（年数）が多いほどストック（資産）形成が進んでいることを表します。

●	比 率＝	資産合計	÷	歳入総額
【一般会計等】	5.0年	439億8,491万1千円	÷	88億1,818万3千円
【全 体】	5.4年	702億5,325万1千円	÷	130億1,216万3千円
【連 結】		719億2,096万5千円		

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

●	比 率＝	（ 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 ） × 100
---	------	------------------------------

【一般会計等】

有形資産の名称	償却資産取得価額 A (千円)	減価償却累計額 B (千円)	資産老朽化比率 (B/A)
事業用資産 建物	18,975,523	10,353,436	54.6%
〃 工作物	1,451,169	1,043,849	71.9%
インフラ資産 建物	13,864	4,847	35.0%
〃 工作物	34,480,067	21,224,742	61.6%
物 品	397,885	348,673	87.6%
有形固定資産合計	55,318,508	32,975,547	59.6%

・福崎町の一般会計等では、有形固定資産全体では59.6%となっていますが、事業用工作物が71.9%、物品が87.6%と老朽化比率が非常に高くなっています。

【資産の部・有形固定資産】

(単位：千円)

	地方公共団体						割合
	一般会計等	公営事業会計				全体	
		公営企業会計・特別会計				(合計)	
		水道	工水	下水	介護		
[資産の部]							
固定資産							
有形固定資産							
生活いっ万・国土保全	23,289,771			18,969,921		42,259,692	64.6%
教育	10,335,547					10,335,547	15.8%
福祉	1,837,923				1,447	1,839,370	2.8%
環境衛生	614,190	5,190,250				5,804,440	8.9%
産業振興	1,221,144		820,717			2,041,861	3.1%
消防	414,239					414,239	0.6%
総務	2,752,228					2,752,228	4.2%
有形固定資産計	40,465,042	5,190,250	820,717	18,969,921	1,447	65,447,377	100.0%

	一部事務組合				第三セクター	連結	割合
	農業共済	中播衛生	くれさか	斎苑	もちむぎ	(合計)	
[資産の部] 固定資産							
有形固定資産							
生活いっ万・国土保全						42,259,692	63.3%
教育						10,335,547	15.5%
福祉						1,839,370	2.7%
環境衛生		409,473	875,998	66,094		7,156,005	10.7%
産業振興	253				3,383	2,045,497	3.1%
消防						414,239	0.6%
総務			564			2,752,792	4.1%
有形固定資産計	253	409,473	876,562	66,094	3,383	66,803,142	100.0%

有形固定資産を行政目的別でみると、連結の環境衛生は、一部事務組合の有形固定資産が加わったことにより71億5,600万5千円となり、一般会計等に比べ65億4,181万5千円（全体に比べ13億5,156万5千円）増となっています。

【資産の部・投資その他の資産】

(単位：千円)

	地方公共団体								
	一般会計等	公営事業会計						相殺消去	全体
		公営企業会計			特別会計				(合計)
		水道	工水	下水	国保	後期	介護		
[資産の部]									
投資その他の資産									
投資及び出資金	638,076							△ 590,643	47,433
投資損失引当金	△ 15,550								△ 15,550
長期滞納債権	130,318				103,608	499	5,743		240,168
長期貸付金	205,328								205,328
基金	1,012,210			330,894					1,343,104
その他									
徴収不能引当金	△ 17,202				△ 8,258	△ 162	△ 627		△ 26,249
投資その他の資産合計	1,953,180	0	0	330,894	95,350	337	5,116	△ 590,643	1,794,234

	一部事務組合・広域連合				第三セクター		相殺消去	連結 (合計)
	共済	くれさか	斎苑	広域				
[資産の部]								
投資その他の資産								
投資及び出資金							△ 15,550	31,883
投資損失引当金							15,550	0
長期滞納債権								240,168
長期貸付金							△ 102,000	103,328
基金		71,596	10,875	34,352				1,459,927
その他	357				10			367
徴収不能引当金								△ 26,249
投資その他の資産合計	357	71,596	10,875	34,352	10		△ 102,000	1,809,424

連結の投資その他の資産のうち、基金は、くれさか・姫路福崎斎苑施設の一部事務組合及び兵庫県後期高齢者医療広域連合の基金等が計上されたため、14億5,992万7千円となり、一般会計等に比べ4億4,771万7千円（全体に比べ1億1,682万3千円）増加しています。長期貸付金の相殺消去（△1億200万円）は、(株)もちむぎ食品センターへの長期貸付金をマイナス計上しています。

【資産の部・流動資産】

(単位：千円)

	地方公共団体							
	一般会計等	公営事業会計						全体
		公営企業会計			特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	国保	後期	介護	
[資産の部]								
流動資産								
現金預金	158,288	900,251	87,394	194,739	43,167	4,252	66,600	1,454,691
未収金	29,531	5,689	1,214	9,002	18,928	515	1,811	66,690
基金	1,375,100				49,636		46,501	1,471,237
棚卸資産		12,007						12,007
徴収不能引当金	△ 3,898	△ 310		△ 487	△ 1,509	△ 167	△ 198	△ 6,569
流動資産合計	1,559,021	917,637	88,608	203,254	110,222	4,600	114,714	2,998,056

	一部事務組合・広域連合					第三セクター		連結 (合計)
	共済	衛生	くれさか	斎苑	広域			
[資産の部]								
流動資産								
現金預金	49,095	2,018	15,790	2,743	63,952	82,055		1,670,344
未収金	1,628				450	3,769		72,537
基金		3,286	55,129					1,529,652
棚卸資産						16,221		28,228
その他						1		1
徴収不能引当金								△ 6,569
流動資産合計	50,723	5,304	70,919	2,743	64,402	102,046		3,294,193

連結の流動資産のうち、現金預金は、一般会計等及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて16億7,034万4千円となっています。基金は15億2,965万2千円となっており、一般会計等に比べ1億5,455万2千円（全体に比べ5,841万5千円）増加しています。

2 負債の部

【負債の部】

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結		
固定負債	11,506,647	23,068,737	23,151,014		
	一般会計等との差	11,562,090	11,644,367		
	増加要因	水道	1,007,253	4,394	共済
		工水	268,713	77,336	衛生
		下水	10,286,124	547	くれさか
流動負債	953,217	1,562,979	1,629,236		
	一般会計等との差	609,762	676,019		
	増加要因	水道	43,734	11,514	共済
		工水	7,084	19,568	衛生
		下水	549,563		くれさか
		国保	3,821	624	斎苑
		後期	920	34,548	もちむぎ
		介護	4,640		
合 計	12,459,864	24,631,716	24,780,250		
	一般会計等との差	12,171,852	12,320,386		

【負債の部:住民1人当たり】

19,544 人

(単位:円)

	一般会計等	全 体	連 結
固定負債	588,756	1,180,349	1,184,559
流動負債	48,773	79,971	83,362
合 計	637,529	1,260,320	1,267,921

福崎町の連結の負債は247億8,025万円で、一般会計等に比べ123億2,038万6千円（全体に比べ1億4,853万4千円）増加し、そのうち固定負債は231億5,101万4千円で、一般会計等に比べ116億4,436万7千円（全体に比べ8,227万7千円）増加しています。住民1人当たりでは1,267,921円となり、一般会計等に比べ630,392円（全体に比べ7,600円）増加しています。

【負債の部】

(単位:千円)

	一般会計等	地方公共団体						全体
		公営事業会計						
		公営企業会計			特別会計			
		水道	工水	下水	国保	後期	介護	(合計)
[負債の部]								
固定負債								
地方債等	10,361,594	1,007,253	268,713	10,286,124				21,923,684
退職手当引当金	1,145,053							1,145,053
その他								0
流動負債								
1年内償還予定地方債等	842,884	16,677	1,187	502,649				1,363,397
未払金		22,872	5,150	43,747				71,769
未払費用								0
前受収益								0
賞与等引当金	88,760	3,600	747	3,059	3,821	920	4,640	105,547
預り金	21,573							21,573
その他		585		108				693
負債の部合計	12,459,864	1,050,987	275,797	10,835,687	3,821	920	4,640	24,631,716

	一部事務組合・広域連合					第三セクター		連結
	共済	衛生	くれさか	斎苑	広域	もちむぎ		(合計)
[負債の部]								
固定負債								
地方債等		68,670						21,992,354
退職手当引当金		8,666						1,153,719
その他	4,394		547					4,941
流動負債								
1年内償還予定地方債等		19,054						1,382,451
未払金	8,397					29,739		109,905
未払費用						2,980		2,980
前受収益						27		27
賞与等引当金	98	514		624				106,783
預り金					3	151		21,727
その他	3,019					1,651		5,363
負債の部合計	15,908	96,904	547	624	3	34,548	0	24,780,250

連結の地方債（固定負債と流動負債の合計）は、233億7,480万5千円で、一般会計等に比べると121億7,032万7千円（全体に比べ8,772万4千円）増加し、負債全体の94.3%を占めています。

社会資本等形成の世代間負担率（将来世代負担比率）

社会資本形成を表す有形・無形固定資産のうち、地方債による形成割合を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。

この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

$$\bullet \quad \text{比 率} = \left(\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計} \right) \times 100$$

- 【一般会計等】 27.7% 112億 447万8千円 ÷ 404億7,271万円
 【全 体】 35.6% 232億8,708万1千円 ÷ 654億6,096万1千円
 【連 結】 35.0% 233億7,480万5千円 ÷ 668億1,734万8千円
 福崎町【一般会計等】は、27.7%となっています。

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを示す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。年数が小さいほど、財務が健全であると言えます。

$$\bullet \quad \text{年 数} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支額(資金収支計算書より)}$$

- 【一般会計等】 24.7年 112億 447万8千円 ÷ 4億5,318万9千円
 【全 体】 20.2年 232億8,708万1千円 ÷ 11億5,142万1千円
 【連 結】 19.0年 233億7,480万5千円 ÷ 12億2,816万8千円
 福崎町【一般会計等】は、24.7年となっています。

3 純資産の部

【純資産】

（単位：千円）

	地方公共団体								
	一般会計等	公営事業会計						相殺消去	全体
		公営企業会計			特別会計				(合計)
		水道	工水	下水	国保	後期	介護		
[純資産の部]									
純 資 産 合 計	31,525,047	2,670,166	263,691	1,068,457	201,751	4,017	116,637	9,771,769	45,621,535
住民1人当たり(単位:円)	1,613,029	H29. 3. 31現在				19,544	人	住民1人当たり(単位:円)	2,334,300

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	相殺消去	連結 (合計)
	農業共済	中播衛生	くれさか	斎苑	広域	もちむぎ		
[純資産の部]								
純 資 産 合 計	35,425	317,873	1,019,077	79,088	98,751	△ 31,034		47,140,715
住民1人当たり(単位:円)								2,412,030

連結の純資産は、471億4,071万5千円となっており、一般会計等に比べて156億1,566万8千円（全体に比べ15億1,918万円）増加しています。住民1人当たりでみると2,412,030円となり、一般会計等に比べ799,001円（全体に比べ77,730円）増加しています。

純資産比率

この比率は資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が低く、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、この負担のバランスにも留意することが必要となります。

$$\bullet \quad \text{比 率} = \left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \right) \times 100$$

【一般会計等】 71.6% 315億2,504万7千円 ÷ 439億9,878万1千円 × 100

【全 体】 64.9% 456億2,153万5千円 ÷ 702億6,712万1千円 × 100

【連 結】 65.5% 471億4,071万5千円 ÷ 719億3,483万5千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、71.6%となっています。

3. 福崎町の連結行政コスト計算書の説明

【④P47 行政コスト計算書（連結） ④P48 住民1人当たり 】

福崎町の行政コスト計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		一般会計等		全体		連結	
		総 額	（構成比率）	総 額	（構成比率）	総 額	（構成比率）
1	人にかかるコスト						
	職員給与費	734,713	10.1%	862,616	7.3%	953,060	6.8%
	賞与等引当金繰入額	88,760	1.2%	104,090	0.9%	105,326	0.8%
	退職引当金繰入額		0.0%		0.0%	△ 91	0.0%
	その他	134,710	1.9%	134,877	1.1%	137,042	1.0%
小 計		958,183	13.2%	1,101,583	9.3%	1,195,337	8.6%
2	物にかかるコスト						
	物件費	1,384,839	19.1%	1,659,991	14.0%	1,816,603	13.0%
	維持補修費	30,412	0.4%	66,844	0.6%	149,917	1.1%
	減価償却費	1,146,932	15.8%	2,040,707	17.3%	2,204,276	15.8%
	その他	354	0.1%	354	0.0%	101,163	0.7%
小 計		2,562,537	35.4%	3,767,896	31.9%	4,271,959	30.6%
3	その他のコスト						
	支払利息	79,982	1.1%	297,766	2.5%	298,460	2.2%
	徴収不能引当金繰入額	10,049	0.1%	18,213	0.2%	18,213	0.1%
	その他	368	0.0%	95,639	0.8%	164,813	1.2%
小 計		90,399	1.2%	411,618	3.5%	481,486	3.5%
4	移転支出的なコスト						
	補助金等	1,940,369	26.8%	5,294,099	44.7%	6,901,119	49.5%
	社会保障給付	1,091,940	15.1%	1,092,743	9.2%	1,093,175	7.8%
	他会計への繰出額	602,213	8.3%	161,770	1.4%	840	0.0%
	その他		0.0%		0.0%	232	0.0%
小 計		3,634,522	50.2%	6,548,612	55.3%	7,995,366	57.3%
経 常 費 用 合 計 a		7,245,641		11,829,709		13,944,148	

【経常収益】

1	使用料及び手数料	84,490		688,757		718,317	
2	その他	251,326		312,996		545,139	
経 常 収 益 合 計 b		335,816		1,001,753		1,263,456	
b/a		4.6%		8.5%		9.1%	

（差引）純経常行政コスト a - b		6,909,825		10,827,956		12,680,692	
--------------------	--	-----------	--	------------	--	------------	--

福崎町の行政コスト計算書（住民1人当たり）

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

【経常行政コスト】

H29. 3. 31

19,544 人 （単位：円）

		一般会計等	全体	連結
		総 額	総 額	総 額
1	人にかかるコスト	49,028	56,364	61,161
2	物にかかるコスト	131,117	192,790	218,582
3	その他のコスト	4,625	21,062	24,636
4	移転支出的なコスト	185,966	335,070	409,096
経 常 費 用 合 計 a		370,736	605,286	713,475

【経常収益】

経 常 収 益 合 計 b		17,183	51,256	64,647
b/a		4.6%	8.5%	9.1%

（差引）純経常行政コスト a - b		353,553	554,030	648,828
--------------------	--	---------	---------	---------

連結の行政コスト計算書を項目別でみると、「移転費用」が79億9,536万6千円(57.3%)で一般会計等に比べ43億6,084万4千円(全体に比べ14億4,675万4千円)増加、次に、「物件費等」が42億7,195万9千円(30.6%)で一般会計等に比べ17億942万2千円(全体に比べ5億406万3千円)増加となっています。また、「人件費」は11億9,533万7千円(8.6%)で一般会計等に比べ2億3,715万4千円(全体に比べ9,375万4千円)増加しています。

一方、経常収益(12億6,345万6千円)については連結を一般会計等で割った倍率(連単倍率)が3.76倍となっており、連結した会計の事業収益の規模が大きいことがわかります。

また、連結することによって、29年3月31日現在人口19,544人で割った住民1人当たりの純経常行政コストの額も648,828円と一般会計等に比べ295,275円(全体に比べ94,798円)増加しています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。

●	比 率＝	(経常収益 ÷ 経常費用) ×100
【一般会計等】	4.6%	3億3,581万6千円 ÷ 72億4,564万1千円 × 100
【全 体】	8.5%	10億 175万3千円 ÷ 118億2,970万9千円 × 100
【連 結】	9.1%	12億6,345万6千円 ÷ 139億4,414万8千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、4.6%となっています。

行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形・無形固定資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が有効に活用されているか)を示す指標となります。

●	比 率＝	(経常費用 ÷ 有形・無形固定資産) ×100
【一般会計等】	17.9%	72億4,564万1千円 ÷ 404億7,271万円 × 100
【全 体】	18.1%	118億2,970万1千円 ÷ 654億6,096万1千円 × 100
【連 結】	20.9%	139億4,414万8千円 ÷ 668億1,734万8千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、17.9%となっています。

行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

$$\bullet \quad \text{比 率} = \{ \text{純行政コスト} \div (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \} \times 100$$

(純資産変動計算書より)

【一般会計等】 102.2% 69億 549万5千円 ÷ 67億5,808万2千円 × 100

【全 体】 103.6% 107億9,316万6千円 ÷ 104億2,183万9千円 × 100

【連 結】 103.9% 126億4,984万7千円 ÷ 121億7,300万1千円 × 100

福崎町【一般会計等】は102.2%となっており、過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

4. 福崎町の連結純資産変動計算書の説明

【④P49 純資産変動計算書（連結）】

【純資産変動計算書】

(単位：千円)

	地方公共団体								
	一般会計等	公営事業会計						連結修正 相殺消去	全体
		公営企業会計			特別会計				(合計)
		水道	工水	下水	国保	後期	介護		
前年度末純資産残高	31,665,106	2,627,119	263,799	932,127	200,572	4,868	90,693	10,200,564	45,984,848
純行政コスト	△ 6,905,495	△ 47,136	△ 13,400	△ 767,408	△ 2,263,992	△ 236,521	△ 1,564,778	1,005,564	△ 10,793,166
財源	6,758,082	82,886	6,228	793,456	2,265,171	235,670	1,590,722	△ 1,310,376	10,421,839
税収等	5,213,277	70,338	6,228	537,231	1,752,712	235,670	986,427	△ 1,041,415	7,760,468
国県等補助金	1,544,805	12,548		256,225	512,459		604,295	△ 268,961	2,661,371
本年度差額	△ 147,413	35,750	△ 7,172	26,048	1,179	△ 851	25,944	△ 304,812	△ 371,327
固定資産の変動（内部変動）	362,840	△ 53,482	16,771	△ 646,591	△ 3,632		△ 7,407		△ 331,501
有形固定資産等の増加	1,563,987	134,824	32,754	125,917			1,447		1,858,929
有形固定資産等の減少	△ 1,345,922	△ 188,306	△ 15,983	△ 699,320					△ 2,249,531
貸付金・基金等の増加	183,213			4,412	34,368		32,938		254,931
貸付金・基金等の減少	△ 38,438			△ 77,600	△ 38,000		△ 41,792		△ 195,830
無償所管換等	7,354	7,298	7,064	19,438				△ 33,140	8,014
その他				90,843				△ 90,843	0
本年度純資産変動額	△ 140,059	43,048	△ 108	136,329	1,179	△ 851	25,944	△ 428,795	△ 363,313
本年度末純資産残高	31,525,047	2,670,167	263,691	1,068,456	201,751	4,017	116,637	9,771,769	45,621,535

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連結修正相殺消去		連結 (合計)
	共済	衛生	くれさか	斎苑	広域	もちむぎ			
前年度末純資産残高	36,387	318,011	1,165,930	85,148	77,765	△ 55,246			47,612,843
純行政コスト	296	△ 47,816	△ 326,255	△ 23,725	△ 2,116,296	24,212		632,903	△ 12,649,847
財源		47,678	181,440	17,665	2,137,282			△ 632,903	12,173,001
税収等		47,678	181,440	17,665	1,250,394			△ 632,903	8,624,742
国県等補助金					886,888				3,548,259
本年度差額	296	△ 138	△ 144,815	△ 6,060	20,986	24,212			△ 476,846
固定資産の変動（内部変動）		△ 18,630	△ 2,038	△ 7,163	△ 184	1,351			△ 358,165
有形固定資産等の増加						1,351			1,860,280
有形固定資産等の減少		△ 18,635		△ 7,056					△ 2,275,222
貸付金・基金等の増加		5			9,878				264,814
貸付金・基金等の減少			△ 2,038	△ 107	△ 10,062				△ 208,037
無償所管換等									8,014
その他	△ 1,258		△ 2,038						△ 3,296
本年度純資産変動額	△ 962	△ 138	△ 146,853	△ 6,060	20,986	24,212			△ 472,128
本年度末純資産残高	35,425	317,873	1,019,077	79,088	98,751	△ 31,034			47,140,715

連結の純資産は、471億4,071万5千円となっており、一般会計等に比べて156億1,566万8千円（全体に比べ15億1,918万円）増加しています。また、前年度末純資産残高と比較して4億7,212万8千円減少しています。住民1人当たりの純資産は、一般会計等で1,613,029円、全体で2,334,299円、連結で2,412,030円となっています。

5. 福崎町の連結の資金収支計算書の説明

【資P50 資金収支計算書（連結）】

資金収支計算書

H28.4.1-H29.3.31

(単位:千円)

【業務活動収支】		一般会計等	全体	連結
業務費用	人件費支出	973,512	1,119,376	1,213,235
	物件費等支出	1,415,605	1,750,634	1,988,337
	支払利息支出	79,982	297,765	298,459
	その他の支出	11,651	37,998	190,866
移転費用	補助金等支出	1,928,718	5,282,448	6,889,715
	社会保障給付支出	1,091,940	1,092,743	1,093,175
	その他の支出	602,213	161,770	1,070
支出合計		6,103,621	9,742,734	11,674,857
税金等収入		5,215,168	7,792,260	8,656,534
国県等補助金収入		1,020,943	2,137,697	3,024,585
使用料及び手数料収入		85,115	694,916	714,056
その他の収入		235,584	269,282	507,850
収入合計		6,556,810	10,894,155	12,903,025
業務活動収支額		453,189	1,151,421	1,228,168

【投資活動収支】		一般会計等	全体	連結
公共施設等整備費支出		1,516,183	1,825,748	1,825,748
基金積立金支出		92,370	164,088	180,219
投資及び出資金支出		90,843		
貸付金支出		81,658	81,658	81,658
その他の支出			△ 17,232	△ 17,232
支出合計		1,781,054	2,054,262	2,070,393
国県等補助金収入		523,862	566,462	566,462
基金取崩収入			157,392	186,543
貸付金元金回収収入		93,191	93,191	85,194
資産売却収入		156,362	150,876	150,876
その他の収入		41,660	60,601	60,601
収入合計		815,075	1,028,522	1,049,676
投資活動収支額		△ 965,979	△ 1,025,740	△ 1,020,717

【財務活動収支】		一般会計等	全体	連結
地方債等償還支出		796,793	1,278,765	1,297,689
その他の支出				539
支出合計		796,793	1,278,765	1,298,228
地方債等発行収入		1,235,099	1,385,999	1,385,999
その他の収入			857	857
収入合計		1,235,099	1,386,856	1,386,856
財務活動収支額		438,306	108,091	88,628

	一般会計等	全体	連結
本年度資金収支額	△ 74,484	233,772	296,079
前年度末資金残高	211,199	1,199,346	1,352,689
本年度末資金残高	136,715	1,433,118	1,648,768
本年度末歳計外現金残高	21,573	21,573	21,576
本年度末現金預金残高	158,288	1,454,691	1,670,344
期末現金預金残高-住民1人当たり (単位:円)	8,099	74,432	85,466

業務支出の連結を一般会計等で割った倍率（連単倍率）は1.91倍で、特に支出金額の大きい順に、補助金等68億8,971万5千円、物件費19億8,833万7千円、人件費12億1,323万5千円などとなっており、業務支出合計は116億7,485万7千円となっています。一方、業務収入においては連単倍率1.97倍で、そのうち特に税金等収入は86億5,653万4千円となっています。

投資活動支出の連結の連単倍率は1.16倍で、特に支出金額の大きいものは、公共施設等整備費で18億2,574万8千円となっています。投資活動収入については、連単倍率1.29倍で、そのうち国県等補助金が5億6,646万2千円となっています。

財務活動支出の連結の連単倍率は1.63倍で、主な支出金額は、地方債等償還で12億9,768万9千円となっています。財務活動収入については、連単倍率1.12倍で、そのうち地方債発行収入が13億8,599万9千円となっています。住民1人当たりの本年度末現金預金残高は、一般会計等で8,099円、全体で74,432円、連結で85,466円となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることになります。

● 基礎的財政収支＝（業務活動収支＋支払利息支出）＋投資活動収支

【一般会計等】 5億3,317万1千円 ＋ △ 9億6,597万9千円＝△4億3,280万8千円

【全 体】 14億4,918万6千円 ＋ △10億2,574万円 ＝ 4億2,344万6千円

【連 結】 15億2,662万7千円 ＋ △10億2,071万7千円＝ 5億 591万円

福崎町【一般会計等】は、△4億3,280万8千円となっており、基礎的財政収支は赤字となっています。